

I ストック 編

1. 国民統合勘定

1. 期末貸借対照表勘定

一連 番号	
1	在庫
2	純固定資産
3	再生産不可能有形固定資産
4	非金融無形資産
5	金融資産（株式を除く）
6	株式（取得価格表示）
	期末資産
7	負債（株式を除く）
8	株式・正味資産 (1) 株式（額面価格表示） (2) 正味資産（負債）
	期末負債および正味資産
欄外	株式（市場価格表示） 上記の場合の 期末資産 同上 正味資産

2. 資本調達勘定

一連 番号	
1	在庫品増加
2	純固定資本形成
3	金融資産の純増（株式を除く）
4	株式
	蓄積
5	負債の純増（株式を除く）
6	株式
7	貯蓄
8	海外からの資本移転（純）
	資本調達

3 調整勘定

一連 番号	
1	在庫
2	純固定資産
3	再生産不可能有形資産
4	非金融無形資産
5	金融資産（株式を除く）
6	株式（取得価格表示）
	合計
7	負債（株式を除く）
8	株式・正味資産 (1) 株式（額面価格表示） (2) 正味資産
	合計
欄外	株式（市場価格表示）

II. 制度部門別勘定

1 非金融法人企業

(1) 期不貸借対照表勘定

一連 番号		一連 番号	
1	在庫	1	在庫
2	純固定資産	2	純固定資産 → 価格変化による再評価
3	再生産不可能有形資産	3	再生産不可能有形資産
	(1) 土地		(1) 土地
	(2) 森林		(2) 森林 → 価格変化による再評価
	a. 林地		a. 林地
	b. 立木		b. 立木 → 価格変化による再評価
	(3) 地下資源		(3) 地下資源 自然成長
4	非金融無形資産	4	非金融無形資産
5	金融資産	5	金融資産
	(1) 現金通貨		(1) 現金通貨
	(2) 通貨性預金		(2) 通貨性預金
	(3) その他の預金		(3) その他の預金
	(4) 短期債券		(4) 短期債券
	(5) 長期債券		(5) 長期債券
	(6) 株式 (取得価格表示)		(6) 株式 (取得価格表示)
	(7) 政府貸出金		(7) 政府貸出金
	(8) 売上債権		(8) 売上債権
	(9) その他の金融資産		(9) その他の金融資産
	期末資産	6	買債 (株式を除く)
		7	株式・正味資産
			(1) 株式 (額面価格表示)
			(2) 正味資産
			合計
6	買債 (株式を除く)	欄外	株式 (市場価格表示)
	(1) 短期債券		
	(2) 長期債券		
	(3) 市中借入金		
	(4) 政府借入金		
	(5) 一般政府借入金		
	(6) 買入債務		
	(7) その他の買債		
7	株式・正味資産		
	(1) 株式 (額面価格表示)		
	(2) 正味資産		
	期末買債および正味資産		
欄外	株式 (市場価格表示)		
	上記の場合の期末資産		
	同上 正味資産		

2. 金融機関

(1) 期不貸借対照表勘定

(2) 調整勘定

一連 番号		一連 番号	
1	純固定資産	1	純固定資産
2	土地	2	土地
3	金融資産	3	金融資産 → 株式 (取得価格表示)
	(1) 通貨性預金		
	(2) 短期債券		
	(3) 長期債券		
	(4) 株式 (取得価格表示)		
	(5) 日銀貸出金		
	(6) コール・買入手形		
	(7) 市中貸出金		
	(8) 政府貸出金		
	(9) その他の金融資産		
	期末資産		合計
4	買債 (株式を除く)	4	買債 (株式を除く)
	(1) 現金通貨		(1) 現金通貨
	(2) 通貨性預金		(2) 通貨性預金
	(3) その他の預金		(3) その他の預金
	(4) 長期債券		(4) 長期債券
	(5) 日銀借入金		(5) 日銀借入金
	(6) コール・売渡手形		(6) コール・売渡手形
	(7) 生命保険		(7) 生命保険
	(8) 一般政府借入金		(8) 一般政府借入金
	(9) その他の買債		(9) その他の買債
5	株式・正味資産	5	株式・正味資産
	(1) 株式 (額面価格表示)		(1) 株式 (額面価格表示)
	(2) 正味資産		(2) 正味資産
	期末買債および正味資産		
欄外	株式 (市場価格表示)		
	上記の場合の期末資産		
	同上 正味資産		

3. 一般政府

(1) 期末貸借対照表勘定

一連 番号	
1	純固定資産
2	再生産不可能有形資産 (1) 土地 (2) 森林 a 林地 b 立木 (3) 歴史的記念物
3	非金融無形資産
4	金融資産 (1) 現金通貨・通貨性預金 (2) その他の預金 (3) 短期債券 (4) 長期債券 (5) 株式(取得価格表示) (6) 政府貸入金 (7) 一般政府貸入金 (8) その他の金融資産
	期末資産
5	負債 (1) 短期債券 (2) 長期債券 (3) 市中借入金 (4) 政府借入金 (5) その他の負債
6	正味資産
	期末負債および正味資産

(2) 調整勘定

1	純固定資産
2	再生産不可能有形資産 (1) 土地 (2) 森林 a 林地 b 立木
3	金融資産
4	非金融無形資産
	合計
5	負債 うち長期債券
6	正味資産
	合計

4. 家計(個人企業および対外計民間営利団体を含む)

(1) 期末貸借対照表勘定

一連 番号	
1	在庫
2	純固定資産
3	再生産不可能有形資産 (1) 土地 (2) 森林 a 林地 b 立木 (3) 漁場
4	金融資産 (1) 現金通貨 (2) 通貨性預金 (3) その他の預金 (4) 長期債券 (5) 株式(取得価格表示) (6) 生命保険 (7) その他の金融資産
	期末資産
5	負債 (1) 市中借入金 (2) 政府借入金 (3) 買入債務 (4) その他の負債
6	正味資産
	期末負債および正味資産
欄外	株式(市場価格表示) 上記の場合の期末資産 同上 正味資産

(2) 調整勘定

一連 番号	
1	在庫
2	純固定資産 うち価格変化による再評価
3	再生産不可能有形資産 (1) 土地 うち価格変化による再評価 (2) 森林 a 林地 うち価格変化による再評価 b 立木 うち価格変化による再評価 自然成長
4	金融資産 (1) 長期債券 (2) 株式(取得価格表示)
	合計
5	負債
6	正味資産
	合計
欄外	株式(市場価格表示)

その他表章が予定されている主要な附表

I. フロー関係

- (1) 経済活動別国内要素所得の制度部門別内訳
- (2) 内訳小部門の金融取引
- (3) 一般政府の目的別支出
- (4) 国民所得および可処分所得
- (5) 民間部門および公的部門の資本取引
- (6) 一般政府の部門別所得支出取引および資本取引
- (7) 社会保障移転および負担の明細表
- (8) 制度部門別固定資本減耗
- (9) 経済活動別財貨サービス産出表(▽表)
- (10) 経済活動別財貨サービス投入表(基準年次△表)
- (11) 産業別雇用者数
- (12) 在庫品評価調整額

II. ストック関係

- (1) 国民資産・負債残高
- (2) 民間公的部門別資産・負債残高

- (3) 一般政府内訳部門別資産・負債残高
- (4) 対家計民間非営利団体の実物資産残高
- (5) 対外金融資産・負債残高
- (6) 内訳部門別金融資産・負債残高
 - ① 総括表
 - ② 民間金融・公的金融の内訳

参考表

- (1) 純固定資産の資産項目別・制度部門別内訳
(昭和45年価格)
 - ① 実質資産額
 - ② デフレーター
- (2) 固定資本減耗(再調達価格表示)
- (3) 土地(民有地)評価額の都道府県別内訳

民間企業資本ストック(昭和45年価格)

付録2. 新SNAと現行国民所得統計との比較表

記号の説明

- a₁ : 家計の金融機関帰属サービス支払
- b₁ : 対家計民間非営利団体が支払う運転試験や免許証、パスポートなどの手数料(←現行NIでは個人から政府への移転)
- C₂ : 家計が自由意思で購入する一般政府サービスに対する(名目的料金の)支払(=一般政府の非商品販売——国公立大学授業料、国公立病院の医療費の支払など)
- C₃ : 家計が自由意思で購入する対家計民間非営利団体の非商品販売
- d₁ : 対家計民間非営利団体の固定資本減耗(建物、機械設備について)
- d₂ : 民間非営利団体で一般政府となったものの固定資本減耗(同上)
- d₃ : 一般政府の固定資本減耗(同上)
- e₁ : 外国政府より贈与された軍需物資(費用は軽

W_1 : 民間年金・保険等への雇主負担

W_2 : 無基金雇用者福祉帰属負担

法) *印は、日本での特有な調整項目であることを示す。

国内総生産と支出

項目	(+) 加算	(-) 減算
政府最終消費支出	d_2, d_3, n_1, o_1, e_1	c_2, e_2
民間最終消費支出		
家計最終消費支出	c_2, c_3	a_1
対家計民間非営利団体 最終消費支出	b_1, d_1, n_3	g_3, c_3
在庫品増加	i_3^*	
純固定資本形成	g_1, g_3, g_4^*	i_3^*, g_2
財貨・サービスの輸出	$e_2, e_3, e_4, e_5, e_6^{*e}, g_2$	e_7^{*e}, e_8^{*e}
財貨・サービスの輸入	$e_1, e_3, e_4, e_5, e_6^{*m}, g_1$	e_7^{*m}, e_8^{*m}
国内総支出	$b_1, d_1, d_2, d_3, n_1, n_3, (e_6^{*e} - e_6^{*m}), g_4^*$	$a_1, (e_7^{*e} - e_7^{*m}), (e_8^{*e} - e_8^{*m})$
雇用者報酬	w_1, w_2	
営業余利	$(n_1 - n_2), n_3, (e_6^{*e} - e_6^{*m}), g_4^*$	$a_1, w_1, w_2, (e_7^{*e} - e_7^{*m}), (e_8^{*e} - e_8^{*m})$
固定資本減耗	d_1, d_2, d_3	
向付税	b_1	
(控除)補助金		n_2
国内総生産	$b_1, d_1, d_2, d_3, n_1, n_3, (e_6^{*e} - e_6^{*m}), g_4^*$	$a_1, (e_7^{*e} - e_7^{*m}), (e_8^{*e} - e_8^{*m})$

注) 加算は、新SNAでは現行

NIに加算される項目を意味し、減算は、控除される項目を意味する。

(60)

付録3 新SNAにおける産業連関分析の数学的試論

1. 国産の新SNA〔参考文献3〕では、産業連関データは、基本的価額あるいは生産者価額で表示されており、それに基づいた分析が提示されている。産業連関分析の観点からは、すべて生産者価額で表示されることが望ましいが、日本の新SNAにおいては、そうした統一的表示を行うことは困難である。そこで本試論の目的は、日本の新SNAにおける推計を前提として、簡便的産業連関分析が可能かどうかを検討することである。

2. 日本の新SNAにおける産業連関データは、商品の処分は購入者価額であり、商品の産出額は生産者価額である。したがって、簡略化して、運輸と商業部門を1部門として示せば次のように表わされる。(ただし、ここでは、コスト的運費及びコスト的商業マージンはないものとしている。)

		商品(生産者価格)		差 業		最終 部門	合計
		一般商品	運賃・商業マージン	一般産業	運輸・商業		
荷(購入者価格) 品類)	一般商品			U_{11}	U_{12}	e	g
	運賃・商業マージン			$\bar{\theta}'$	0.0	0.0	0.0
産 業	一般産業	V_{11}	$\bar{\theta}$				g
	運輸・商業	V_{21}'	μ				
最終部門					y'		τ
合 計		g_*	μ		g'	τ	

ここで、一般産業(=運輸・商業以外の産業)及び一般商品(=運賃・商業マージン以外の商品)の数を $n-1$ とすると、各記号は次のようになる。

U_{11} : 一般産業の商品投入行列で、購入者価格により評価される ($(n-1) \times (n-1)$ 行列)

U_{12} : 運輸・商業部門の商品投入ベクトルで、購入

者価格により評価される。 ($n-1$ 次元列ベクトル)

$\bar{\theta}$: $n-1$ 次元のゼロ列ベクトル

V_{11} : 一般産業の一般商品差出行列で、生産者価格により評価される。 ($(n-1) \times (n-1)$ 行列)

V_{21} : 運輸・商業の一般商品差出ベクトルで、生産者価格により評価される(製造小売など)。 ($n-1$ 次元列ベクトル)

μ : 運賃・商業マージン合計額(以下、単にマージンと呼ぶ)

e : 一般商品の最終需要ベクトルで、購入者価格表示される。 ($n-1$ 次元列ベクトル)

g : 一般商品差出ベクトルで、購入者価格表示される。 ($n-1$ 次元列ベクトル)

g_* : 一般商品差出ベクトルで、生産者価格表示される。 ($n-1$ 次元列ベクトル)

g' : 全産業差出ベクトルを表わし、生産者価格により評価される。 (n 次元列ベクトル)

y : 全産業付加価値ベクトルを表わし、生産者価

格により評価される。(n次元列ベクトル)

η : GDPまたはGDE (スカラー)

00:ゼロ

記号上のプライムは、行列の転置を表わす。

この基本システムにおける基本方程式は、次のように表わされる。

<数量方程式>

$$\begin{pmatrix} U_{11} & U_{12} \\ \bar{\theta} & 00 \end{pmatrix} l_n = \begin{pmatrix} g \\ 00 \end{pmatrix} \quad (\text{購入者側額}) \quad (1)$$

または

$$U_{11} l_{n-1} + U_{12} = g \quad (\text{購入者側額}) \quad (1')$$

$$\begin{pmatrix} V_{11} & \bar{\theta} \\ U_{21} & \mu \end{pmatrix} l_n = g \quad (\text{生産者側額}) \quad (2)$$

$$\begin{pmatrix} V_{11} & \bar{\theta} \\ U_{21} & \mu \end{pmatrix}' l_n = \begin{pmatrix} g^* \\ \mu \end{pmatrix} \quad (\text{生産者側額}) \quad (3)$$

<価格方程式>

$$\begin{bmatrix} U_{11} & U_{12} \\ \bar{\theta} & 0 \end{bmatrix}' l + y = g \quad (4)$$

$$y'l = e'l = \eta \quad (5)$$

<購入者側額・生産者側額転換式>

$$\begin{pmatrix} g^* \\ \mu \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} m \\ -\mu \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} g \\ 00 \end{pmatrix} \quad (6)$$

$$\mu = m'l_{n-1} \quad (7)$$

ただし、 m は、各商品のマージン額を表わす $n-1$ 次元列ベクトルである。また、 l_n は n 次元単位列ベクトルである。

いま、ここで、 j 商品のマージン率を δ_j とすれば

$$g^* = (\hat{\lambda}) g \quad (8)$$

$$\lambda_j = 1/(1+\delta_j) \quad (9)$$

となる。ただし、ハット記号 $\hat{}$ は、ベクトルの要素を対角要素とする対角行列を表わす。

3. この基本システムに関して、次のような技術係数行列を定義する。

<産業の投入係数>

$$\begin{bmatrix} B_{11} & b_{12} \\ \bar{\theta} & 00 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} U_{11} & U_{12} \\ \bar{\theta} & 00 \end{bmatrix} \hat{g}^{-1} \quad (10)$$

< 産業の付加価値率 >

$$v'_a = y' \hat{g}^{-1} \quad (11)$$

< 産業の商品産出構成 > (商品 × 産業)

$$\begin{pmatrix} C_{11} & C_{12} \\ \bar{O} & C_{22} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} V_{11}' & V_{21}' \\ \bar{O}' & \mu \end{pmatrix} \hat{g}^{-1} \quad (12)$$

< 商品の産業別構成 >

$$\begin{pmatrix} D_{11} & \bar{O} \\ d_{21}' & 1.0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} V_{11}' & \bar{O}' \\ V_{21}' & \mu \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \hat{g}_x^{-1} \\ \mu \end{pmatrix} \quad (13)$$

4. 基本方程式及び技術係数より、最終需要と商品産出高あるいは産業産出高の関係式は、次のように2通り導出される。

< X1の方法 >

(1) と (10) 式から

$$\begin{pmatrix} B_{11} & b_{12} \\ \bar{O} & 0.0 \end{pmatrix} \hat{g} i_n + \begin{pmatrix} e \\ 0.0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} g \\ 0.0 \end{pmatrix}$$
$$\begin{pmatrix} B_{11} & b_{12} \\ \bar{O} & 0.0 \end{pmatrix} g + \begin{pmatrix} e \\ 0.0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} g \\ 0.0 \end{pmatrix} \quad (14)$$

または

$$(B_{11} \ b_{12}) g + e = g \quad (14')$$

(116)

次に (12) と (3) 式から

$$\begin{pmatrix} C_{11} & C_{12} \\ \bar{O} & C_{22} \end{pmatrix} \hat{g} i_n = \begin{pmatrix} g_x \\ \mu \end{pmatrix}$$

$$g = \begin{pmatrix} C_{11} & C_{12} \\ \bar{O} & C_{22} \end{pmatrix}^{-1} \begin{pmatrix} g_x \\ \mu \end{pmatrix}$$

$$= \begin{pmatrix} C_{11} & C_{12} \\ \bar{O} & C_{22} \end{pmatrix}^{-1} \begin{pmatrix} g_x \\ \mu \end{pmatrix} \quad (15)$$

となる。ただし

$$\left. \begin{aligned} C_{11} &= C_{11}^{-1} \\ C_{12} &= -C_{11}^{-1} C_{12} \quad (1/C_{22}) \end{aligned} \right\} (16)$$

である。

したがって、(8)、(14') 及び (15) 式から

$$(B_{11} \ b_{12}) \begin{pmatrix} C_{11} & C_{12} \\ \bar{O} & 1/C_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \hat{\lambda} g \\ \mu \end{pmatrix} + e = g$$

$$\{ B_{11} C_{11}, B_{11} C_{12} + b_{12} (1/C_{22}) \} \begin{pmatrix} \hat{\lambda} g \\ \mu \end{pmatrix} + e = g$$

$$B_{11} C_{11} \hat{\lambda} g + \{ B_{11} C_{12} + b_{12} (1/C_{22}) \} \mu + e = g \quad (17)$$

(117)

他方 (7) 式より

$$\begin{aligned} \mu &= (\hat{g} \hat{g}_x)' \hat{c}_{n-1} \\ &= (\hat{f} \hat{\lambda} \hat{g})' \hat{c}_{n-1} \\ &= \hat{c}_{n-1}' \hat{f} \hat{\lambda} \hat{g} \end{aligned} \quad (18)$$

ただし、 \hat{f} は $n-1$ 次元の マージン率ベクトルを表わす。

これを (16) 式に代入して

$$B_{11} C'' \hat{\lambda} \hat{g} + \{ B_{11} C^{12} + b_{12} (1/c_{22}) \} (\hat{c}_{n-1}' \hat{f} \hat{\lambda}) \hat{g} + e = \hat{g}$$

$$[I - \{ B_{11} C'' + (B_{11} C^{12} + b_{12} (1/c_{22})) \hat{c}_{n-1}' \hat{f} \hat{\lambda} \}]^{-1} e = \hat{g} \quad (19)$$

を得る。

ここで

$$\begin{aligned} &B_{11} C'' + (B_{11} C^{12} + b_{12} (1/c_{22})) \hat{c}_{n-1}' \hat{f} \\ &= B_{11} C_{11}' - B_{11} C_{11}' C_{12} (1/c_{22}) \hat{c}_{n-1}' \hat{f} + b_{12} (1/c_{22}) \hat{c}_{n-1}' \hat{f} \\ &= B_{11} C_{11}' (I - C_{12} (1/c_{22}) \hat{c}_{n-1}' \hat{f}) + b_{12} (1/c_{22}) \hat{c}_{n-1}' \hat{f} \end{aligned} \quad (20)$$

となるから、各商品の マージン率が与えられれば、最終需要ベクトルから商品の差出額 \hat{g} が (19) 式により

求められる。さらに (8) 式から生産者価値の差出額

\hat{g}_x , (18) 式から マージン μ , (15) 式から産業の差

(18)

出額 \hat{g} が求められる。

これは、“ある商品を 1 単位生産するのにそれがどの産業で生産されても同一の投入構造からなる”とする商品技術仮定を置いたことと同等になる (参考文献 3 を参照)。

なお、マージンに比較して運輸・商業部門の副次生産物が無視しうるほど小さい場合には、

$$C_{12} (1/c_{22}) \approx 0 \quad C_{22} \approx 1$$

となるから (18) 式は

$$[I - \{ B_{11} C_{11}' + b_{12} \hat{c}_{n-1}' \hat{f} \}]^{-1} e = \hat{g} \quad (19')$$

となる。

5. <オ2の方法>

(14') 式と (2) 式から

$$(B_{11} \ b_{12}) \begin{pmatrix} D_{11} \ \bar{\theta} \\ v_{21}' \ \mu \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \hat{g}_x \\ \mu \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \hat{c}_{n-1}' \\ \mu \end{pmatrix} + e = \hat{g}$$

を得る。さらに (13) 式を用いると

$$(B_{11} \ b_{12}) \begin{pmatrix} D_{11} \ \bar{\theta} \\ d_{21}' \ 1_0 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \hat{g}_x \\ \mu \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \hat{c}_{n-1}' \\ \mu \end{pmatrix} + e = \hat{g}$$

$$(B_{11} \ D_{11} + b_{12} d_{21}' \cdot b_{12}) \begin{pmatrix} \hat{g}_x \\ \mu \end{pmatrix} + e = \hat{g}$$

(19')

$$(B_{11}D_{11} + b_{12}d_{21}')g_* + b_{12}\mu + e = g \quad (21)$$

となる。

さらに、(8)と(18)式を代入して、

$$(B_{11}D_{11} + b_{12}d_{21}')\hat{\lambda}g + b_{12}L'_{n-1}\hat{f}\hat{\lambda}g + e = g$$

$$[I - \{B_{11}D_{11} + b_{12}d_{21}' + b_{12}L'_{n-1}\hat{f}\}\hat{\lambda}]^{-1}e = g \quad (22)$$

を得る。これにより、各商品のマージン率が与えられ

たとき、最終需要ベクトルから商品の差出額 g が(22)

式により求められる。さらに、(8)式から生産者価値の

差出額 g_* 、(18)式からマージン μ が求められる。

そして産業の差出額 g は、

$$g = \begin{pmatrix} D_{11} & \bar{0} \\ d_{21}' & 1.0 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} g_* \\ \mu \end{pmatrix} \quad (23)$$

より求められる。

ここで、前と同様運輸・商業部門の副次生産物が無視しうるものであれば、

$$d_{21}' = 0$$

となり、(22)式は、

$$[I - \{B_{11}D_{11} + b_{12}L'_{n-1}\hat{f}\}\hat{\lambda}]^{-1}e = g \quad (22')$$

となる。

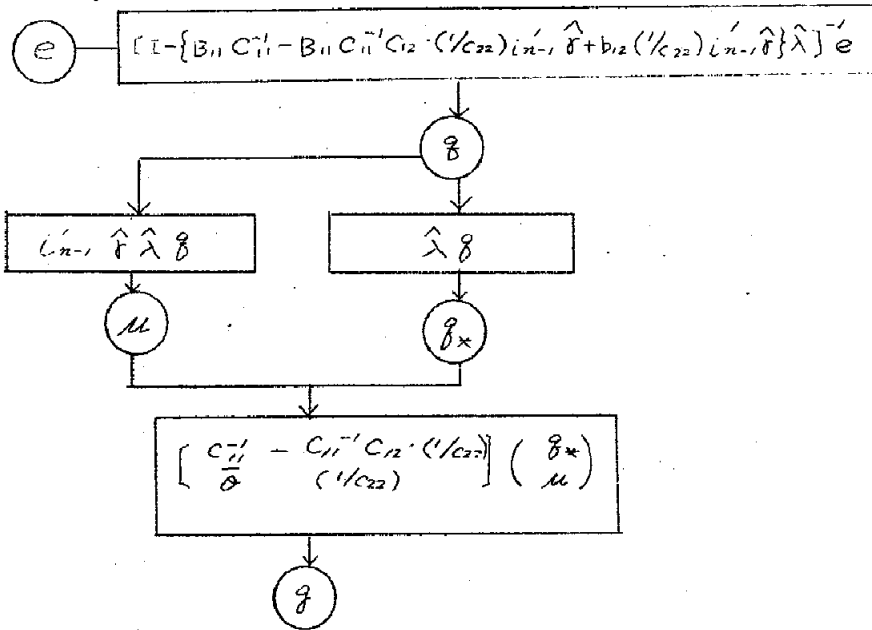
(120)

この*2の方法は、“各産業内におけるすべての商品は、同一の投入構造を有する”という産業技術仮定を置いたことと同等となる。(参考文献を参照)。

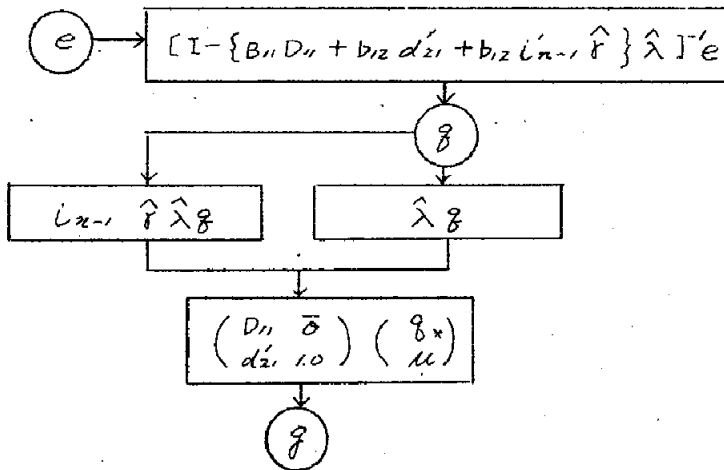
(121)

6. 以上の関係を図示すると次のようになる。

<商品技術仮定>



<産業技術仮定>



7. これまでの検討結果からわかるように、日本における新SNAの基本システムを用いて通常の産業連関分析を行うことが可能である。しかし、この場合には、マージン率を与件としていることに問題がある。これはまた逆に、マージン率変動のインパクトを計算できるという長所と解釈することもできよう。

いずれにしても、実際のデータを用いた実証分析によりその有効性を検証することが必要である。

新しい国民経済計算体系—新SNAの解説— 正誤表

頁	行	誤	正
13	下から9	生産活動勘定とを ^x 総合する	生産活動勘定とを統合する
16	下から2	要素所得及び経常移転 ^x Y_{2f}	要素所得及び経常移転 Y_{2f}
27	下から7	新SNAと現 ^x NIとの	新SNAと現 ^x NIとの
35	下から2	費目別分類は特に ^x NIとの	費目別分類は特に ^x 現 ^x NIとの
43	下 段	出典：参考文献〔 ^x 〕	出典：参考文献〔6〕
55	下 段	基本作業6桁品 ^x で(価格	基本作業6桁品目で(価格
57	下から5	^x 個人(家計及び民間非営利	個人(家計及び民間非営利
60	上から4	表/ ^x 拡張した	表/ ^x を拡張した
64	下から6	人的推計により推計 ^x 産業	人的推計により推計し、 ^x 産業
66	上から6	検討中である。 ^x	検討中である。)
118	下から3	商品の産出額 ^x が	商品の産出額 ^x が
120	上から7	マージン率が与えられ ^x	マージン率が与えられ